

1 概要

この評価は、平成 28 年 3 月に策定した「富山県国土強靱化地域計画」について、PDCA サイクル確立の観点から、平成 31 年 3 月末の進捗状況について、8 つの施策分野ごとに設定された重要業績指標 (KPI) により定量的に把握するとともに、主要施策の進捗状況を評価・分析することにより、各施策の修正・立案・実行に資するため実施した。

2 重要業績指標 (60 指標)

「既に達成」と判断したのは 29 指標 (48%)、「達成可能」と判断したのは 17 指標 (28%)、「要努力」と判断したのは 14 指標 (23%) であり、「達成が困難」と判断した指標はなかった。

【重要業績指標 (KPI) の動向】

施策分野	進捗状況	既に達成	達成可能	要努力	達成が困難
1 行政機能分野【3】		1 (33%)	1 (33%)	<u>1 (33%)</u>	0 (0%)
2 住環境分野【5】		2 (40%)	2 (40%)	<u>1 (20%)</u>	0 (0%)
3 保健医療・福祉分野【7】		4 (57%)	1 (14%)	<u>2 (29%)</u>	0 (0%)
4 産業分野【9】		7 (78%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)
5 国土保全・交通物流分野【22】		10 (45%)	6 (27%)	<u>6 (27%)</u>	0 (0%)
6 リスクコミュニケーション分野【4】		1 (25%)	1 (25%)	<u>2 (50%)</u>	0 (0%)
7 老朽化対策分野【5】		3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)
8 太平洋側のリダンダンシーの確保分野【5】		1 (20%)	2 (40%)	<u>2 (40%)</u>	0 (0%)
合計【60 指標】		29 (48%)	17 (28%)	14 (23%)	0 (0%)
《参考》H30.3 月末		25 (42%)	24 (40%)	11 (18%)	0 (0%)

【総評】

全 60 指標中、「既に達成」は昨年度より 4 指標増えて 29 指標になっているが、「達成可能」は 7 指標減って 17 指標となっている。このため、「既に達成」と「達成可能」と合わせた指標は 46 指標 (77%) となり、昨年度の 49 指標 (82%) より減少している。また、国土保全・交通物流分野等においては、老朽化・長寿命化対策への重点配分を行うなど、社会情勢の変化により要努力は昨年度より 3 指標増えている。

「要努力」と判断した「行政機能」、「住環境」、「保健医療・福祉」、「国土保全・交通物流」、「リスクコミュニケーション」及び「太平洋側のリダンダンシーの確保分野」の分野において、関係施策の一層の推進が必要である。

○「要努力」となった主な重要業績指標 (KPI)

施策分野	重要業績指標 (KPI)	今後の方向性
行政機能	消防団員数	少子高齢化の進展、被用者の増加等の社会経済情勢の変化により、全国的に消防団員数が減少している中、消防団活動の PR (広報番組の制作やパンフレットの作成・配布) や女性・学生消防団員向け研修会の開催、市町村が行う消防団活動活性化事業への支援等により、引き続き団員の確保に努める。
住環境	住宅の耐震化率	耐震改修実績は 21 件と前年度 (26 件) に比べ減少しているため、住宅の耐震化の必要性や支援制度の周知に加え、市町村と連携して国の支援を活用し、耐震化を促進する。
保健医療・福祉	在宅障害 (児) 者を受け入れる避難スペースを有する事業所数	避難スペースを有する事業所数は横ばいであり、引き続き、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、避難スペースの整備について、その重要性等について周知を図る。

	医療機関の災害対応マニュアルの策定率（災害拠点病院以外）	直近4年間の伸び率計3%に比べ、前年度比10%の伸び率と大幅に向上したが、引き続き、病院に対し策定の働きかけを強化するとともに、災害訓練や研修会等を継続して実施する。
国土保全・交通物流	地籍調査事業の進捗率	引き続き、休止市町への再開に向けた要請を行う。
	土砂災害危険箇所の整備率	H30年度は、土石流危険渓流6箇所、急傾斜地崩壊危険箇所4箇所を整備したが、引き続き予算の確保に努め、人家5戸以上や要配慮者利用施設のある箇所など重要整備箇所の土砂災害対策を推進する。
	24時間滞在型の要配慮者利用施設、防災拠点等に影響を与える箇所の土砂災害対策の整備率	
	重要交通網に影響を与えるおそれのある箇所の土砂災害対策の整備率	
	緊急輸送道路を補完する林道の整備延長（県営で整備してきた森林基幹道）	H26からH30までで7kmの整備延長を実施したが、災害等により進捗が鈍化傾向にあるため、引き続き国交付金等の予算を確保するとともに、市町村と連携し、整備を推進する。
耐震強化岸壁の整備数（港湾）	耐震強化岸壁（伏木富山港（富山地区））の早期整備を国へ要望する。	
リスクコミュニケーション	富山県防災シニアエキスパートの登録者数	前年に比べ8名増加したが、地域における防災行動力の向上を図るため、防災業務等を経験した高齢者などに積極的に周知するなど登録者数の拡大に努める。
	災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー登録者数	前年度は21名増加したが、災害時のボランティアの受入れや活動の調整する人材が必要であり、引き続き、企業や地区社会福祉協議会等に周知を図る。
太平洋側のリダンダンシー	「富山県並行在来線経営計画概要」における並行在来線の経営収支見込	H30は、黒字となり順調に推移しているが、不測の事態への備えや人口減少等による利用者の減少が見込まれることから、経営安定や利用促進に向けた取組を推進する。

3 各施策分野の主要施策の進捗状況及び今後の見直しの方向性

「概ね順調」と判断したのは149施策（75%）、「概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要」と判断したのは51施策（25%）であり、「さらなる重点的な施策の推進が必要」と判断した施策はなかった。

今後の施策の見直しの方向性については、200施策すべてで「継続」と判断しており、「要検討」又は「見直しが必要」と判断した施策はなかった。

【施策の進捗状況】

施策分野	評価判断	進捗状況		
		概ね順調	概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	さらなる重点的な施策の推進が必要
1 行政機能分野【27】		24 (89%)	3 (11%)	0
2 住環境分野【20】		12 (60%)	8 (40%)	0
3 保健医療・福祉分野【25】		20 (80%)	5 (20%)	0
4 産業分野【31】		24 (77%)	7 (23%)	0
5 国土保全・交通物流分野【54】		37 (69%)	17 (31%)	0
6 リスクコミュニケーション分野【18】		16 (89%)	2 (11%)	0
7 老朽化対策分野【18】		14 (78%)	4 (22%)	0
8 太平洋側のリダンダンシーの確保分野【7】		2 (29%)	5 (71%)	0
合計【200施策】		149 (75%)	51 (25%)	0
《参考》H29.3月末		149 (75%)	51 (25%)	0

※再掲11を含む

【総評】

全200施策（再掲11含）のうち「概ね順調」が149施策（75%）で、昨年度と同様となっており、概ね順調に進捗している。「住環境」、「国土保全・交通物流」及び「太平洋側のリダンダンシーの確保」分野において、「一層の施策の推進が必要」と判断される施策が相対的に多い。

今後の施策の見直しの方向性としては、基本的には現在の取組を維持しつつ、課題があるものについて、例えば、住宅・建築物の耐震化については、改修方法の周知、学校施設の耐震化については、工期の調整、治山関係施設の老朽化対策や港湾施設の機能強化については、必要な予算の確保など、一層の施策の推進を図る。

○「一層の施策の推進が必要」となった主な項目

施策分野	項目	今後の方向性
住環境	私立学校の耐震化	私立学校の耐震化率は、昨年度より 2.6 ポイント増の 88.6%となったものの、全国平均（90.3%）を下回っていることから、引き続き、各私立学校に各種支援制度をPRし、耐震化を促進する。
	上水道施設の整備、事業継続計画（BCP）の策定	水道施設の耐震化率は微増傾向であるが、将来、多くの水道施設が更新時期を迎えることになるため、施設の着実な耐震化を推進する。
	下水道施設の地震・津波対策	耐震化対策は着実に進めているが、対策を必要とする施設は多くあり、引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、施設の重要度などに応じた優先順位を勘案し、計画的に対策の進捗を図る。
国土保全・交通物流	治山関係施設の老朽化対策	森林の公益的機能の発揮や山地災害防止のため、治山関係施設の機能及び性能の維持・確保を計画的に進める必要があり、予算の確保に努める。
	都市の防災性の向上に寄与する都市基盤整備の推進	安全で円滑な交通を確保し、防災性に優れた市街地を形成し、鉄道在来線の高架化や鉄道線新駅へのアクセス道路等の整備を進めるため、関係機関と連携を図りながら推進する。
	信号機電源付加装置等の更新	停電の際の信号機等に電力供給するため、耐用年数の古い信号機から順に可搬式発動発電機接続対応信号機へ更新しているが、県内の信号機用電源付加装置 59 基のうち 39 基（66%）が更新基準年数 19 年を経過しているため、中長期的な視点で計画的に推進する。
	鉄道の老朽化対策・存続支援	県内地方鉄道においては、橋梁や車両など重要インフラの老朽化が進んでいるため、引き続き、予防的な老朽化対策を早急に進める。
太平洋側のリダンダンシーの確保	代替性確保のための東海北陸自動車道の整備	新たな 2.8km 区間の付加車線設置の決定（H30）を踏まえつつ、早期の付加車線設置及び全線 4 車線化に向けた国等へ要望を強化する。
	北陸新幹線の整備促進	金沢・敦賀間の早期開業、大阪までの早期全線整備を促進するため、関西経済界等とも連携し、国等に強く働きかける。

4 新規追加項目について

以下の項目について、現行の「富山県国土強靱化地域計画」に掲げた推進方針の中に記載がなかったため、「アクションプラン2019」において、当該項目について先行して記述を設け、施策の推進に努めるものとする。

新規追加項目	アクションプラン2019での記載事項	現行計画での記載内容
自然公園等施設の安全対策について	自然環境の有する防災・減災機能を維持し、利用者の安全確保のため、登山道や緊急避難場所となる避難小屋等の国立・国定公園施設の再整備を推進する。	「火山防災対策の推進」として、火山ハザードマップの作成や避難計画の策定等、観光客や登山者の安全確保体制の整備を促進する記述はあるが、登山道等の公園施設の整備に関する記述はない。